

巻頭言

「今こそ技術力を」

取締役執行役員 技術本部長
野村 貞廣

我々建設業を取り巻く環境は、大きく変化しており、まだ方向が定まってはいない。

建設投資は、平成4年度のピーク時と比べ約6割まで減少してきている。土木事業の大部分を占める公共投資に限ってみれば半減という急激な減少になっている。今後についても建設投資が現在の状況で推移するとしても、我々建設産業にとって厳しい状況がしばらくは続くことを覚悟しなければならない。

また、建設業界は、一昨年暮れのいわゆる「脱談合」宣言により、コンプライアンスの徹底が業界全体に広がり、また価格競争が激化し、低入札やダンピング入札と言った受注競争が現在まで続いている。

我が社においては、今夏、防衛施設庁が発注する過去の土木・建築工事に関して排除措置命令を受けたところである。各発注官庁からの指名停止に加えて、これに対する改善等の措置命令は非常に厳しいものであり、今後、再発防止ができないならば、企業の存続自体を否定されるものであるといっても過言ではない。

このように我々建設業の置かれている状況は非常に厳しいものであり、業界全体としては供給過剰の状況の中「一層の再編・淘汰」は不可避と考えられる。我が社も、この激流の真只中にあり、「経営の効率化」、「コンプライアンスを中心とするCSRの推進」、「工事の効率化」などの努力を行ってきている。しかし、これらは外的な環境の変化に対して、体質の改善などの受身の状態による後ずさりしながらの防戦状態にあるといえる。

どうしたら、この状態に歯止めがかけられるか、反転攻勢として前進していくことができるか、端的な言葉で言えば、社会に認められ、利益のあげられる会社として存続していくとともに、従業員が生き甲斐と誇りを感じる職場となることができるか。この課題を解決しなければ、現在の状況から抜け出すことはできない。その一つの答えが、得意分野への選択と集中などの構造改革であり、「技術力」・「施工力」・「経営力」に優れた企業が生き残り成長していくことになる。各社は、それぞれの技術力と、施工能力、経営の力で受注・生産活動を

していく必要がある。

「建設産業政策大綱」の目標の中に「技術と経営に優れた企業が自由に伸びられる競争環境づくり」がある。技術力は建設産業の入口である受注活動にも大きな影響がある。多様化する入札方式の中で、総合評価方式やVE提案、デザイン・ビルドなどに自社の独自技術・他社にない技術を武器に、価格だけではなく技術的にも優れたものを提案することにより積極的に受注に結びつけていくことが必要である。

合併して5年になり、土木・建築、PC・一般などのシナジー効果についても効果をあげつつあります。技術力が大きく問われる今、我が社には、PC技術・プレキャスト技術など核となる技術があります。今一度技術の開発・有効利用に力を合わせて取り組み、企業体力の強化に積極的に取り組んでいきましょう。